

平成22年度

事業報告書

社団法人 新化学技術推進協会
(旧 社団法人 新化学発展協会)

1. 概 況

I 概 要

(1) 主な事業活動

新化学の技術動向についてメッセージを広く社会に発信するため、関西地区を対象にした第12回新化学・関西セミナーの開催をはじめ、トップフォーラム、研究主幹者フォーラムを開催した。また、新たな化学技術に携わる人材育成や産学官連携強化の推進を図るため、アカデミアの若手研究者を対象とする研究奨励金の賦与、企業内若手研究者を対象とした基礎講座の開催などを実施した。

また、先端的な化学技術の現状把握と将来展望を行い、技術開発課題の検討及び必要な調査研究を技術部会などで行い、その成果の普及啓発活動として講演会、セミナー等を開催した。

さらに、関係団体と協力して行うキャンペーン事業の「夢・化学21」及び平成22年7月に開催された第42回国際化学オリンピック日本大会に参画するとともに、GSC(グリーン・サステイナブルケミストリー)活動に協賛した。

(2) 役員の変動

① 平成22年6月の通常総会において、任期満了に伴い、会長に米倉弘昌氏(住友化学(株)代表取締役会長)が、副会長に藤吉建二氏(三井化学(株)取締役会長)及び宇田川憲一氏(東ソー(株)取締役社長)が選任された。また、3氏が新たな理事に選任された。

② 平成23年3月の臨時総会において、7氏が会員代表者と理事を辞任し、新たに7氏が会員代表者に就任し理事に選任された。また、8氏が理事を辞任し、新たに8氏が理事に選任され、更に、2氏が理事増員された。古屋和彦氏(富士フイルム(株)執行役員 R&D 統括本部解析技術センター長)は定款改正により増員される副会長に選任され、井田敏氏(日本アビオニクス(株)顧問)は専務理事に選任された。

また、佐藤存氏(ダイソー(株)代表取締役社長)が監事を辞任し、中原茂明氏((株)トクヤマ取締役会長)が理事を辞任して監事に選任された。

(3) 公益法人制度移行への対応

平成22年6月の通常総会において、公益社団法人移行認定のため、定款の変更の停止条件付き議決、移行認定後の理事及び監事の停止条件付き選任等、入会及び退会規程等の3規程の停止条件付き議決、移行認定申請書類に係る主要事項の確認を行った。平成22年8月に内閣府公益認定等委員会事務局に電子申請を行ったが、平成22年12月の臨時総会での公益社団法人移行認定申請取下げ及び再申請に関する議決を受けて平成23年1月、公益認定申請取下書を同事務局に提出し、移行認定申請を取り下げた。

(4) 事業統合

財団法人化学技術戦略推進機構の戦略推進事業との事業統合を進めるため、平成21年度に設置、検討を開始した事業統合検討合同委員会を平成22年度に8回開催し、事業統合後の新法人の事業内容、予算、組織体制、定款、各種規程、GSCNへの取り組み等について検討した（事業統合は、平成23年4月1日に実施された。）。

(5) 定款変更

財団法人化学技術戦略推進機構の戦略推進事業との事業統合を行うため、法人名称の社団法人新化学技術推進協会への改称、会員の規定整備等を内容とする定款の一部改正を平成23年3月の臨時総会で議決し、直ちに経済産業大臣に対して定款変更の認可申請を行った（平成23年4月1日に経済産業大臣から定款変更の認可を受けた。）。

(6) 事務所の移転

平成23年3月、協会の事務所を千代田区神田須田町1-12山萬ビルから千代田区三番町2番地三番町KSビルに移転した。

(7) 協会の会員

平成22年度中に4社退会し、平成23年3月31日現在会員は51社となった。

II 化学フロンティア事業

1. 新化学メッセージの発信

(1) 新化学・関西セミナーの開催

新化学メッセージを広く社会に発信することを目的として、平成22年11月19日に、関西化学工業協会との共催により、新化学の第一線で活躍する講師を招聘し、関西地区の産学官の化学に従事する研究者などを対象に「イノベーションを先導する新化学 ～持続可能な社会の構築を目指して～」をテーマの下、第12回新化学関西セミナーを大阪堂島ホテルにおいて開催した。地球環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献する新技術について講演をいただき、参加者数は430人におよび、更にセミナー終了後の懇談会も、出席者の盛況の中で終了した。

(2) 化学フォーラムの開催

会員トップ経営者を対象として産学官の連携と会員企業間、関係産業間の交流を促進するため、関連産業のトップ、学識者等の講演を聴き意見交換するトップフォーラムを3回、また、研究開発担当役員を対象に、新化学に関する研究開発課題を検討し、新化学研究開発を促進することを目的として有識者の講演を聴き議論する研究主幹者フォーラムを3回開催した。また、特別フォーラムを2回開催し、平成22年5月に

経済産業省の福田敦史氏(製造産業局化学課機能性化学品室長)を招いて「化学ビジョン研究会報告書」についての講演をいただいた。平成23年2月には、2011年ノーベル化学賞を受賞された、北海道大学名誉教授の鈴木章氏を招いて「ノーベル化学賞を受賞して」を演題に講演をいただいた。いずれも多数の参加者を得て成功裏に終了した。

2. 新化学に関する産学官研究交流の促進

(1) アカデミアの若手研究者に対する研究奨励金の賦与

アカデミアにおける新化学に関する研究活動を支援し、産学交流の強化を図ることを目的として、平成元年度以来、大学又はこれに準ずる研究機関で研究活動に従事する39歳以下の若手研究者を対象に研究奨励金を賦与している。平成22年度は、9課題の募集課題を定め、10月から翌年1月までの間公募を行い、応募のあった144件について、産学官の学識経験者による審査委員会に諮り厳正な審査を行った結果、11件の研究テーマを採択し各100万円の研究奨励金を賦与した。

(2) 関連産業との技術開発連携課題調査研究

経済社会の多様かつ高度化するニーズに応える有用な物質・材料の創造を可能とし、同時に、化学技術とその具現化を担う機械工業をはじめ関連産業の研究部門が互いに交流・連携を深めることを目的として、民間補助金の交付を受けて調査研究を実施している。機械工業と新化学の技術開発連携課題に関する調査研究テーマ、「新規機能性素材創生のための先端プロセス構築技術に関する調査研究」及び「稀少元素代替材料の創製に関する調査研究」の2テーマについて、平成21年度からの2年計画の2年度目として、調査研究委員会を設置するなどにより調査研究を行い、調査報告書を作成してCDとし、会員を始め関係者に配布して成果の普及を図った。

(3) 関連団体との協働

化学及び化学工業に対する国民各層の理解を深めるため、関係団体と協賛し、キャンペーン事業(夢・化学-21)、GSC(グリーン・サステイナブルケミストリー)活動や日本で開催された国際化学オリンピック活動を協賛・推進した。

3. 新化学技術開発関連調査研究

先端化学技術部会、新素材技術部会、電子情報技術部会及びライフサイエンス技術部会の各部会において、先端的な化学技術の現状把握と将来展望を行い、技術開発課題の検討及び必要な調査研究を行った。また、その成果を踏まえ最先端の新化学の研究動向など新化学メッセージを広く社会に伝達することを目的として、講演会39回、セミナー及び見学会を4回開催するなど普及啓発活動を強化拡充した。

(1) 先端化学技術部会 コンピュータケミストリー分科会

材料設計へのコンピュータケミストリーの応用方法を調査・研究し、幅広い産業分野における材料設計など、研究開発の効率化に役立てることを目的とし、活動を続けている。平成22年度は、高分子ワークショップと次世代ワークショップの活動を通じて、技術者などの技術水準向上のために、具体的な課題を設定し、実際に計算・解析するまでの実践的な活動を継続した。また国家プロジェクト提案を視野に入れた高分子調査研究ワーキンググループの活動を通じて、産業界で現在利用されているソフトの現状及び今後必要とされる新たな方法論、ソフトのさらなる整備について報告書をまとめた。

また、材料開発、触媒開発など注目分野で、計算化学に関する理論や技術動向の理解を促進するため講演会を19回開催するなど、会員企業の技術者にとどまらず、広く産業界・大学からの参加者を得た。

(2) 先端化学技術部会 高選択性反応分科会

環境負荷低減(廃棄物排出量削減、有害物質の排出量削減、省エネなど)を意識し、化学分野の重要研究課題、革新的触媒反応プロセスの芽を調査し支援するため、国内における先導的な研究者を講師として招いた講演会の実施、先端的な研究を実施している研究機関訪問等の活動を継続した。また、触媒材料ワーキンググループにおいては、近年開発が盛んになっているナノ材料を含む種々の新規材料が触媒反応の分野に対してどのような可能性(反応場構築、触媒担体として)を秘めているかを中心に調査活動を継続し、活動報告書をまとめるとともに、会員に配布、結果を共有した。

(3) 新素材技術部会

「資源・環境・エネルギー」に関する新素材やその開発に着目し、機能面での優秀さ・新しさや、「持続可能な地球」に貢献する材料を重点テーマとして、「賢ーマテリアル」(理想的には環境面の問題がなく、エネルギー節約に貢献し、希少あるいは貴重な元素を含まない材料を意味する。)の調査活動に取り組むと共に、ナノマテリアルやクリティカルメタル関連の研究に関する講演会を6回開催し、普及啓発に取り組んだ。

「賢ーマテリアル」WGは、民間補助金の交付を受けて「太陽電池における希少元素等の利用動向に関する調査」を実施し、報告書を作成してCDとし、会員を始め関係者に配布して成果の普及を図った。

また、企業の若手研究開発者を対象にした基礎セミナーについては、昨年度好評だった「有機薄膜デバイスの構造と光学的・電子的性質」、および「二次電池・キャパシタのための電気化学」に加えて「コロイダルマターの基礎と応用」を追加開催した。

(4) 電子情報技術部会

近年、電子情報技術分野は化学と他の学術・技術分野との融合が求められている。こうした背景の下に、当部会は昨年度に引き続きMEMS-WG、プリンタブルエレ

クトロニクス-WGの2つのWGが主体となって、最先端の学問・技術に関わる講演会や見学会を開催し、普及啓発活動に取り組んだ。また、「夢のかたち、その挑戦と実現」のテーマで小惑星探査機「はやぶさ」と「新成長産業としての印刷エレクトロニクス」についてフォーラムを開催し、異業種・異領域の研究者・技術者との交流を図る活動や若手技術者の参画を促進する活動に注力した。

MEMS-WGは成長分野の技術との接点に焦点をあてた調査活動として、エネルギーや医療分野に関わる講演会を実施した。また、研究助成金受賞者の報告会も開催した。

プリンタブルエレクトロニクス-WGは、材料、作製技術や市場動向をターゲットとし、印刷法に関わる有機エレクトロニクスの講演会や見学会を開催し、化学との関わりについての認識を深め、化学産業界として取り組むべき課題について意見交換を行った。また、プリンタブルエレクトロニクス技術の可能性調査や「太陽電池の作製技術」に関する基礎講座も実施した。

(5) ライフサイエンス技術部会

医薬品・医療分野と農業・食品分野のみに促されることなく、化学産業の立場からバイオテクノロジーの成果を社会還元することを志向し調査研究を行った。

平成21年度に引き続き新素材、環境及びエネルギー分野への波及が期待されるテーマに重点化し、1) 生体物質の自己組織化現象、生体物質による無機物の構造化や選別現象とその利用、2) 新規遺伝子資源の開発状況と利用可能性、3) LCA評価からのバイオプロセスの再検討、4) バイオマス利用技術によるブレイクスルーの可能性、の各テーマで調査研究を行うことなど関係テーマの最新情報に関する3回(4回の予定が震災で1回延期)の講演会を開催するなど活発な検討活動を行った。また、研究奨励金の課題を部会から2課題提出し、計31件の応募を得た案件について一次審査を行うとともに、過年度にライフサイエンス分野で研究奨励金を受賞した研究者による報告会を1回開催した。今年度は新法人移行への最終年度になったため、年度後半では新法人でのライフサイエンス分野の部会活動についてメンバーの意見集約を行った。

4. 普及啓発の推進

ホームページを通じ、協会の事業活動についての広報活動を推進するとともに、セミナー、講演会等への会員外メンバーの参加促進に努めた。

Ⅲ 公益法人制度移行への対応

新公益法人制度移行問題検討小委員会を4月、5月に2回開催し、新公益社団法人の定款(案)及び重要諸規程(案)の検討を進めた。

平成22年6月の通常総会で、公益社団法人移行認定のため、定款の変更(案)の停止条件付き議決、移行認定後の理事及び監事の停止条件付き選任、最初の代表理事

の停止条件付き選任、最初の会計監査人停止条件付き選任、入会及び退会規程（案）の停止条件付き議決、会費規程（案）の停止条件付き議決、役員報酬等及び費用に関する規定（案）の停止条件付き議決、移行認定申請書類に係る主要事項の確認を行った。平成22年8月に内閣府公益認定等委員会事務局に電子申請を行ったが、平成22年12月の臨時総会での公益社団法人移行認定申請取下げ及び再申請に関する議決を受けて平成23年1月公益認定申請取下書を同事務局に提出し、移行認定申請を取り下げた。

IV 事業統合

平成21年度に設置され平成21年10月から開催されていた事業統合検討合同委員会を平成22年度に8回開催し、事業統合後の新法人の事業内容、予算、組織体制、定款、各種規程、GSCNへの取り組み等について検討した。また、平成22年12月の臨時総会において、平成23年4月1日を事業統合の時期とする議決を行った。これらの決定事項を踏まえて、定款の一部改正、法人名称の変更、戦略推進事業の事業統合を行い、平成23年度4月から事業活動の更なる拡充を進めていくこととなった。

V 定款変更

平成23年4月から財団法人化学技術戦略推進機構の戦略推進事業の事業統合を行い事業活動の拡充を図っていくため、法人名称の社団法人新化学技術推進協会への改称、会員の規定整備等を内容とする定款の一部改正を平成23年3月の臨時総会で議決し、直ちに経済産業大臣に対して定款変更の認可申請を行った（平成23年4月1日に経済産業大臣から定款変更の認可を受けた。）。

VI 事務所の移転

平成23年3月に、財団法人化学技術戦略推進機構の戦略推進事業の事業統合を進めるために事務所統合を図り、協会の事務所を千代田区神田須田町1-12山萬ビルから千代田区三番町2番地三番町KSビルに移転した。

移転の結果、新事務所の面積は旧事務所合計に比べ4割強減少したが、効率的利用により大小4つの会議室を確保し、80人程度の講演会も開催できることとなった。また、賃借料も旧事務所合計金額の約半分となった。

2. 総 会

○ 第25回 通常 総会

(平成22年6月10日(木) 如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 平成21年度事業報告書議決の件及び

第2号議案 平成21年度決算報告書議決の件

富澤龍一議長から、第1号議案平成21年度事業報告書議決の件及び第2号議案 平成21年度決算報告書議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、市川南専務理事より、平成21年度事業報告書(案)及び平成21年決算報告書(案)について具体的な内容説明がなされ、併せて、外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して山寺炳彦監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成21年度事業報告書(案)及び平成21年決算報告書(案)を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 財団法人JKAからの補助金受入れの件

平成22年度機械工業と新化学の技術開発連携課題に関する調査研究補助事業として2,361,000円の交付決定通知があったので、これを受け入れることを諮り、満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 理事及び監事選任の件

富澤龍一議長より、理事・監事が来る6月15日を以て任期満了となるので、6月16日より就任する新しい理事・監事を選任したい旨議場に諮ったところ、議長に一任する旨の発言があったので、議長は、別紙2の社団法人新化学発展協会第13期

(平成22年6月～)理事及び監事の候補(案)を諮ったところ、満場一致で承認された。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第5号議案 定款の変更の案の停止条件付き議決の件

(特別決議)

富澤龍一議長より、本議案は、定款第36条の規

定により特別決議として、正会員総数の4分の3の議決を得ることが必要である旨説明があった。

この後、市川南専務理事より、定款の変更の案の停止条件付き議決の件(案)について資料により説明があり、議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第6号議案 移行認定後の理事及び監事の停止条件付き選任の件

市川南専務理事より、移行認定後の理事及び監事の停止条件付き選任の件(案)について資料により説明があり、移行認定後の理事には、池浦富久氏、伊関克彦氏、伊藤真一郎氏、宇田川憲一氏、梅津誠氏、喜多裕一氏、古本正史氏、澤田道隆氏、島村琢哉氏、塚本建次氏、橋本豊氏、羽鳥正稔氏、林善夫氏、林田茂氏、藤吉建二氏、古河直純氏、山田雄史氏、山本巖氏、吉田健氏、米倉弘昌氏 以上20名が指名され、移行認定後の監事には、中原茂明氏、山寺炳彦氏の2名が指名され、富澤龍一議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第7号議案 最初の代表理事の停止条件付き選任の件

市川南専務理事より、最初の代表理事の停止条件付き選任の件(案)について資料により説明があり、代表理事には、米倉弘昌氏(住友化学株式会社代表取締役会長)、藤吉建二氏(三井化学株式会社代表取締役会長)、宇田川憲一氏(東ソー株式会社取締役社長)以上3名が指名され、富澤龍一議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第8号議案 最初の会計監査人の停止条件付き選任の件

市川南専務理事より、最初の会計監査人の停止条件付き選任の件(案)について資料により説明があ

り、最初の会計監査人には、宮内忍氏（宮内公認会計士事務所）が指名され、冨澤龍一議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第9号議案 移行認定申請書類に係る主要事項の確認の件

市川南専務理事より、移行認定申請書類に係る主要事項の確認の件（案）について資料により説明があり、冨澤龍一議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第10号議案 入会及び退会規程案の停止条件付き議決の件

市川南専務理事より、入会及び退会規程案の停止条件付き議決の件（案）について資料により説明があり、冨澤龍一議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第11号議案 会費規程案の停止条件付き議決の件

市川南専務理事より、会費規程案の停止条件付き議決の件（案）について資料により説明があり、冨澤龍一議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第12号議案 役員の報酬等及び費用に関する規程案の停止条件付き議決の件

市川南専務理事より、役員の報酬等及び費用に関する規程案の停止条件付き議決の件（案）について資料により説明があり、冨澤龍一議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

○ 第35回 臨時総会

（平成22年12月22日（水）如水会館3階「富士の間」）

第1号議案 公益社団法人移行認定申請取下げ及び再申請に関する議決の件

市川南専務理事より、当法人が平成22年8月4日付けで行った内閣府への公益認定申請について、公益事業の再構築の必要から公益社団法人移行認定申請を取下げし、諸準備を整え平成23年6月予定の通常総会後に再申請することについて資料により

説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第2号議案 事業統合の時期等に関する議決の件

市川南専務理事より、統合の日を平成23年4月1日とすること、法人の名称を「社団法人新化学技術推進協会」と改めること、また、現定款の変更及び関連規程の整備を行うこととし、これについては平成23年3月に開催予定の理事会、臨時総会においてご審議いただきたい旨の説明があった。

これを受け米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 事務所移転に関する議決の件

市川南専務理事より、事務所移転について資料により説明があり、当法人の主たる事務所を下記の住所へ移転すること、新事務所の移転に伴う敷金の支払い等、本年度内に必要となる支出を事業基盤強化積立資産の取崩等によることについて説明があった。

主たる事務所移転先 東京都千代田区三番町2番地
移転の時期は平成23年4月1日とする。

これを受け、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

○ 第36回 臨時総会

（平成23年3月29日（火）如水会館3階「富士の間」）

第1号議案 平成23年度事業計画書（案）に関する議決の件（決議）

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年度事業計画書（案）について資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、平成23年度事業計画書（案）は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第2号議案 平成23年度収支予算書（案）に関する議決の件（決議）

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年度収支予算書（案）について資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、平成23年度収支予算書（案）は原案のとおり満場一致で承認

する旨議決された。

第3号議案 化学フロンティア基金の一部取崩しに関する議決の件（決議）

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年収支予算に関し、(財)化学技術戦略推進機構の戦略推進部事業を承継実施することによる事業規模の拡大、基金運用益の減少等により、収支相償わないことになることを回避するため、過年度に積立てられた事業基盤強化積立資産を取崩した後に生ずる不足額について、3,000万円を上限として化学フロンティア基金を取崩すことについて説明があった。

これを受け、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 定款の変更に関する議決の件(特別決議)

橋本総務部長より、本社の法人名称を社団法人新化学技術推進協会に改称し、会員規定、常任理事及び常任理事会に係る関連条文を修正及び削除すること等の定款変更について趣旨説明があった。

米倉弘昌議長より、定款変更(案)は、定款第36条の規定により特別決議として、正会員総数の4分の3の議決を得ることが必要である旨説明があり、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

併せて、会長より、今後の経済産業大臣への正式申請を行うに際し、審査の過程で字句の修正等軽微な変更がある場合については、会長にその対応を一任願いたい旨提案があり、議場に諮ったところ、満場一致で承認された。

第5号議案 理事及び監事補充選任並びに新任理事選任の件（決議）

理事会社である旭硝子株式会社、花王株式会社、株式会社カネカ、昭和電工株式会社、株式会社日本触媒、日立化成工業株式会社、三菱化学株式会社より、本会の会員代表者を門松正宏氏から島村琢哉氏に、沼田敏晴氏から澤田道隆氏に、菅原公一氏から羽鳥正稔氏に、高橋恭平氏から塚本建次氏に、近藤忠夫氏から喜多裕一氏に、田中一行氏から林田茂氏に、冨澤龍一氏から池浦富久氏に変更したい旨届け

出があったので、理事補充について諮り、旭硝子株式会社執行役員化学品カンパニープレジデント島村琢哉氏、花王株式会社取締役執行役員研究開発部門副統括澤田道隆氏、株式会社カネカ代表取締役副社長羽鳥正稔氏、昭和電工株式会社取締役常務執行役員 CTO 研究開発本部長塚本建次氏、株式会社日本触媒取締役専務執行役員研究開発部門管掌喜多裕一氏、日立化成工業株式会社執行役新事業本部副本部長兼先端技術イノベーションセンタ長林田茂氏、三菱化学株式会社常務執行役員経営戦略部門長池浦富久氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

続いて、理事である味の素株式会社バイオ・ファイン事業本部バイオ・ファイン研究所次長中西英二氏、コスモ石油株式会社代表取締役社長木村彌一氏、東京大学名誉教授井上祥平氏、東京大学名誉教授古崎新太郎氏、大阪大学名誉教授柳田祥三氏、独立行政法人産業技術総合研究所理事湯元昇氏より、理事を辞任したい旨の申し出があったので、この申し出を受理することとし、新しい理事を補充選任したい旨の提案があり、議場に諮ったところ、JX 日鉱日石エネルギー株式会社執行役員研究開発本部研究開発企画部長吉田正寛氏、信越化学工業株式会社代表取締役社長森俊三氏、住友ベークライト株式会社取締役専務執行役員伊藤真一郎氏、積水化学工業株式会社取締役専務執行役員 CTO 吉田健氏、DIC株式会社常務執行役員橋本豊氏、東レ株式会社理事伊関克彦氏、日産化学工業株式会社取締役副社長迫田良三氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

さらに専務理事である市川南氏から理事を辞任したい旨の申し出があったので、この申し出を受理することとし、新しい理事を補充選任したい旨の提案があり、議場に諮ったところ、日油株式会社執行役員研究本部長森屋泰夫氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

引き続き、理事の増員について諮り、富士フィルム株式会社執行役員R&D統括本部解析技術センター長古屋和彦氏及び日本アビオニクス株式会社顧問井田敏氏を理事に選任する旨が満場一致で承認され

た。

また、監事であるダイソー株式会社代表取締役社長佐藤存氏より、監事を辞任したい旨の申し出があったので、監事補充について諮り、株式会社トクヤマ取締役会長中原茂明氏が理事を辞任され、監事に選任する旨が満場一致で承認された。

なお、補充及び増員により選任された役員の任期は、定款第14条第2項の規定により、前任者の残任期間であることが説明された。

被選任者は、各々就任することを承諾された。

○ 第37回臨時総会

(平成23年3月29日(火) 如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 平成23年度事業計画書について

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年度事業計画書について資料により報告があり、了承された。

第2号議案 平成23年度収支予算書について

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年度収支予算書について資料により報告があり、了承された。

第3号議案 化学フロンティア基金の一部取崩しについて

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年収支予算に関し、(財)化学技術戦略推進機構の戦略推進部事業を承継実施することによる事業規模の拡大、基金運用益の減少等により、収支相償わないことになることを回避するため、過年度に積立てられた事業基盤強化積立資産を取崩した後に生ずる不足額について、3,000万円を上限として化学フロンティア基金を取崩すことについての報告があり、了承された。

第4号議案 定款の変更について

橋本総務部長より、本社団の法人名称を社団法人新化学技術推進協会に改称し、会員規定、常任理事及び常任理事会に係る関連条を修正及び削除すること等の定款変更についての報告があり、了承された。

第5号議案 理事及び監事の選任について

理事会社である旭硝子株式会社、花王株式会社、株式会社カネカ、昭和電工株式会社、株式会社日本触媒、日立化成工業株式会社、三菱化学株式会社より、本会の会員代表者を門松正宏氏から島村琢哉氏に、沼田敏晴氏から澤田道隆氏に、菅原公一氏から羽鳥正稔氏に、高橋恭平氏から塚本建次氏に、近藤忠夫氏から喜多裕一氏に、田中一行氏から林田茂氏に、富澤龍一氏から池浦富久氏に変更したい旨届け出があったので、理事補充について諮り、旭硝子株式会社執行役員化学品カンパニープレジデント島村琢哉氏、花王株式会社取締役執行役員研究開発部門副統括澤田道隆氏、株式会社カネカ代表取締役副社長羽鳥正稔氏、昭和電工株式会社取締役常務執行役員 CTO 研究開発本部長塚本建次氏、株式会社日本触媒取締役専務執行役員研究開発部門管掌喜多裕一氏、日立化成工業株式会社執行役新事業本部副本部長兼先端技術イノベーションセンタ長林田茂氏、三菱化学株式会社常務執行役員経営戦略部門長池浦富久氏が理事に選任された旨の報告があり、了承された。

続いて、理事である味の素株式会社バイオ・ファイン事業本部バイオ・ファイン研究所次長中西英二氏、コスモ石油株式会社代表取締役社長木村彌一氏、東京大学名誉教授井上祥平氏、東京大学名誉教授古崎新太郎氏、大阪大学名誉教授柳田祥三氏、独立行政法人産業技術総合研究所理事湯元昇氏より、理事を辞任したい旨の申し出があったので、この申し出を受理することとし、新しい理事を補充選任したい旨の提案があり、議場に諮ったところ、JX 日鉱日石エネルギー株式会社執行役員研究開発本部研究開発企画部長吉田正寛氏、信越化学工業株式会社代表取締役社長森俊三氏、住友ペークライト株式会社取締役専務執行役員伊藤真一郎氏、積水化学工業株式会社取締役専務執行役員 CTO 吉田健氏、D I C株式会社常務執行役員橋本豊氏、東レ株式会社理事伊関克彦氏、日産化学工業株式会社取締役副社長迫田良三氏が理事に選任された旨の報告があり、了承された。

さらに専務理事である市川南氏から理事を辞任したい旨の申し出があったので、この申し出を受理することとし、新しい理事を補充選任したい旨の提案があり、議場に諮ったところ、日油株式会社執行役員研究本部長森屋泰夫氏が理事に選任された旨の報告があり、了承された。

引き続き、理事の増員について諮り、富士フィルム株式会社執行役員R&D統括本部解析技術センター長古屋和彦氏及び日本アビオニクス株式会社顧問井田敏氏が理事に選任された旨の報告があり、了承された。

また、監事であるダイソー株式会社代表取締役社長佐藤存氏より、監事を辞任したい旨の申し出があったので、監事補充について諮り、株式会社トクヤマ取締役会長中原茂明氏が理事を辞任され、監事に選任された旨の報告があり、了承された。

3. 理 事 会

第75回理事会

(平成22年6月10日(木) 如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 平成21年度事業報告書議決の件 及び

第2号議案 平成21年度決算報告書議決の件

富澤龍一議長から、第1号議案平成21年度事業報告書議決の件及び第2号議案 平成21年度決算報告書議決の件の両件を一括審議することについて諮ったところ異議がなく、これを受け、市川南専務理事より、平成21年度事業報告書(案)及び平成21年度決算報告書(案)について具体的な内容説明がなされ、併せて、外部監査の結果について報告がなされた。

この後、監事を代表して山寺炳彦監事より、監査結果の報告がなされた。

以上の後、議長より、平成21年度事業報告書(案)及び平成21年度決算報告書(案)を諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 財団法人JKAからの補助金受入れの件

平成22年度機械工業と新化学の技術開発連携課題に関する調査研究補助事業として2,361,000円の交付決定通知があったので、これを受け入れることを諮り、満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 理事及び監事選任の件

富澤龍一議長より、理事・監事が来る6月15日を以て任期満了となるので、6月16日より就任する新しい理事・監事を選任したい旨議場に諮ったところ、議長に一任する旨の発言があったので、議長は、別紙2の社団法人新化学発展協会第13期(平成22年6月～)理事及び監事の候補(案)を諮ったところ、満場一致で承認された。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第5号議案 定款の変更の案の停止条件付き議決の件
(特別決議)

富澤龍一議長より、本議案は、定款第36条の規定により特別決議として、正会員総数の4分の3の議決を得ることが必要である旨説明があった。

この後、市川南専務理事より、定款の変更の案の停止条件付き議決の件(案)について資料により説

明があり、議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第6号議案 移行認定後の理事及び監事の停止条件付き選任の件

市川南専務理事より、移行認定後の理事及び監事の停止条件付き選任の件(案)について資料により説明があり、移行認定後の理事には、池浦富久氏、伊関克彦氏、伊藤真一郎氏、宇田川憲一氏、梅津誠氏、喜多裕一氏、古本正史氏、澤田道隆氏、島村琢哉氏、塚本建次氏、橋本豊氏、羽鳥正稔氏、林善夫氏、林田茂氏、藤吉建二氏、古河直純氏、山田雄史氏、山本巖氏、吉田健氏、米倉弘昌氏 以上20名が指名され、移行認定後の監事には、中原茂明氏、山寺炳彦氏 以上2名が指名され、富澤龍一議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第7号議案 最初の代表理事の停止条件付き選任の件

市川南専務理事より、最初の代表理事の停止条件付き選任の件(案)について資料により説明があり、代表理事には、米倉弘昌氏(住友化学株式会社代表取締役会長)、藤吉建二氏(三井化学株式会社代表取締役会長)、宇田川憲一氏(東ソー株式会社取締役社長)以上3名が指名され、富澤龍一議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

被選任者は、各々就任することを承諾した。

第8号議案 最初の会計監査人の停止条件付き選任の件

市川南専務理事より、最初の会計監査人の停止条件付き選任の件(案)について資料により説明があり、最初の会計監査人には、宮内忍氏(宮内公認会計士事務所)が指名され、富澤龍一議長より、議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第9号議案 移行認定申請書類に係る主要事項の確認の件

市川南専務理事より、移行認定申請書類に係る主要事項の確認の件(案)について資料により説明

があり、冨澤龍一議長より、議場に諮ったところ、
原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第10号議案 入会及び退会規程案の停止条件付議決の件

市川南専務理事より、入会及び退会規程案の停止条件付き議決の件（案）について資料により説明があり、冨澤龍一議長より、議場に諮ったところ、
原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第11号議案 会費規程案の停止条件付き議決の件

市川南専務理事より、会費規程案の停止条件付き議決の件（案）について資料により説明があり、冨澤龍一議長より、議場に諮ったところ、
原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第12号議案 役員報酬等及び費用に関する規程案の停止条件付き議決の件

市川南専務理事より、役員報酬等及び費用に関する規程案の停止条件付き議決の件（案）について資料により説明があり、冨澤龍一議長より、議場に諮ったところ、
原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

なお、会長より、第5号議案から第12号議案については、今後の内閣府公益認定等委員会への正式申請書として添付する書類となり、ご決定頂いた議案について一部の書き直しを求められる可能性があり、限られた期間の中で機動的に審査に対応する必要から、議決のあったところの主旨に反しない文章、字句の修正等については、会長にその対応を一任願いたい旨提案があり、議場に諮ったところ、満場一致で承認された。

第13号議案 財団法人化学・バイオつくば財団からの寄附の受入議決の件

市川南専務理事より、財団法人化学・バイオつくば財団からの寄附の受入議決の件（案）について資料により説明があり、冨澤龍一議長より、議場に諮ったところ、
原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第76回理事会

(平成22年6月10日(木) 如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 会長、副会長、専務理事及び常任理事 互

選の件

(イ)米倉弘昌議長より会長互選について議場に諮ったところ、菅原公一理事より米倉弘昌理事(住友化学㈱代表取締役会長)を推挙する旨の発言があり、満場一致で承認された。

米倉弘昌理事は会長に就任することを承諾した。

(ロ)米倉弘昌議長より副会長、専務理事、常任理事の互選につき議場に諮ったところ、議長に一任する旨の発言があったので、米倉弘昌議長は副会長に藤吉建二氏(三井化学㈱代表取締役会長)及び宇田川憲一氏(東ソー㈱取締役社長)の2名を、専務理事に市川南理事を指名。また、常任理事に井上祥平理事(東京大学名誉教授)、門松正宏理事(旭硝子㈱取締役会長)、近藤忠夫理事(㈱日本触媒 代表取締役社長)、菅原公一理事(㈱カネカ 代表取締役社長)、高橋恭平理事(昭和電工㈱代表取締役社長 社長執行役員CEO)、冨澤龍一理事(三菱化学㈱取締役)及び林善夫理事(旭化成㈱取締役顧問)の7名を指名し、満場一致で承認された。

(ハ)また、常勤役員である専務理事の報酬については、役員報酬規程第3条及び第4条の規定により、会長が定めることになっているので、米倉弘昌会長に一任する旨が、満場一致で了承された。

第2号議案 その他

米倉弘昌議長より、歴代会長の笠間祐一郎氏、岸本泰延氏、澤村治夫氏、村田一氏、三浦昭氏、香西昭夫氏及び大橋光夫氏には引き続き、また新たに中西宏幸氏を相談役をお願いする旨諮ったところ、全員異議なく同意した。

第77回理事会

(平成22年12月22日(水) 如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 公益社団法人移行認定申請取下げ及び再申請に関する議決の件

市川南専務理事より、当法人が平成22年8月4日付けで行った内閣府への公益認定申請について、公益事業の再構築の必要から公益社団法人移行認定申請を取下げし、諸準備を整え平成23年6月予定の通常総会後に再申請することについて資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、

原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第2号議案 事業統合の時期等に関する議決の件

市川南専務理事より、統合の日を平成23年4月1日とすること、法人の名称を「社団法人新化学技術推進協会」と改めること、また、現定款の変更及び関連規程の整備を行うこととし、これについては平成23年3月に開催予定の理事会、臨時総会においてご審議いただきたい旨の説明があった。

これを受け米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 事務所移転に関する議決の件

市川南専務理事より、事務所移転について資料により説明があり、当法人の主たる事務所を下記の住所へ移転すること、新事務所の移転に伴う敷金の支払い等、本年度内に必要となる支出を事業基盤強化積立資産の取崩等によることについて説明があった。

主たる事務所移転先 東京都千代田区三番町2番地
移転の時期は平成23年4月1日とする。

これを受け、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 財団法人化学・バイオつくば財団からの寄附金受領について

市川南専務理事より、資料により財団法人化学・バイオつくば財団からの寄附金を平成22年11月22日受領したことを受け、本寄附金について、グリーン・サステイナブルケミストリー分野の表彰に関する事業又はこれに関係する事業を対象とする使途指定寄附として処理することの説明があった。

これを受け、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第78回理事会

(平成23年3月29日(火)如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 平成23年度事業計画書(案)に関する議決の件

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年度事業計画書(案)について資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、平成23年度事業計画書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第2号議案 平成23年度収支予算書(案)に関する議決の件

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年度収支予算書(案)について資料により説明があり、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、平成23年度収支予算書(案)は原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第3号議案 化学フロンティア基金の一部取崩しに関する議決の件

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年度収支予算に関し、(財)化学技術戦略推進機構の戦略推進部事業を承継実施することによる事業規模の拡大、基金運用益の減少等により、収支相償わないことになることを回避するため、過年度に積立てられた事業基盤強化積立資産を取崩した後に生ずる不足額について、3,000万円を上限として化学フロンティア基金を取崩すことについて説明があった。

これを受け、米倉弘昌議長より議場に諮ったところ、原案のとおり満場一致で承認する旨議決された。

第4号議案 定款の変更に関する議決の件

橋本総務部長より、本社団の法人名称を社団法人新化学技術推進協会に改称し、会員規定、常任理事及び常任理事会に係る関連条文を修正及び削除すること等の定款変更について趣旨説明があった。

米倉弘昌議長より、定款変更(案)を議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

併せて、会長より、今後の経済産業大臣への正式申請を行うに際し、審査の過程で字句の修正等軽微な変更がある場合については、会長にその対応を一任願いたい旨提案があり、議場に諮ったところ、満場一致で承認された。

第5号議案 理事及び監事補充選任並びに新任理事選任の件

理事会社である旭硝子株式会社、花王株式会社、株式会社カネカ、昭和電工株式会社、株式会社日本触媒、日立化成工業株式会社、三菱化学株式会社より、本会の会員代表者を門松正宏氏から島村琢哉氏に、沼田敏晴氏から澤田道隆氏に、菅原公一氏から羽鳥正稔氏に、高橋恭平氏から塚本建次氏に、近藤

忠夫氏から喜多裕一氏に、田中一行氏から林田茂氏に、富澤龍一氏から池浦富久氏に変更したい旨届け出があったので、理事補充について諮り、旭硝子株式会社執行役員化学品カンパニープレジデント島村琢哉氏、花王株式会社取締役執行役員研究開発部門副統括澤田道隆氏、株式会社カネカ代表取締役副社長羽鳥正稔氏、昭和電工株式会社取締役常務執行役員CTO研究開発本部長塚本建次氏、株式会社日本触媒取締役専務執行役員研究開発部門管掌 喜多裕一氏、日立化成工業株式会社執行役 新事業本部副本部長兼先端技術イノベーションセンタ長林田茂氏、三菱化学株式会社常務執行役員経営戦略部門長池浦富久氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

続いて、理事である味の素株式会社バイオ・ファイン事業本部バイオ・ファイン研究所次長中西英二氏、コスモ石油株式会社代表取締役社長木村彌一氏、東京大学名誉教授井上祥平氏、東京大学名誉教授古崎新太郎氏、大阪大学名誉教授柳田祥三氏、独立行政法人産業技術総合研究所理事湯元昇氏より、理事を辞任したい旨の申し出があったので、この申し出を受理することとし、新しい理事を補充選任したい旨の提案があり、議場に諮ったところ、JX日鉱日石エネルギー株式会社執行役員研究開発本部研究開発企画部長吉田正寛氏、信越化学工業株式会社代表取締役社長森俊三氏、住友ベークライト株式会社取締役専務執行役員伊藤真一郎氏、積水化学工業株式会社取締役専務執行役員CTO吉田健氏、DIC株式会社常務執行役員橋本豊氏、東レ株式会社理事伊関克彦氏、日産化学工業株式会社取締役副社長迫田良三氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

さらに専務理事である市川南氏から理事を辞任したい旨の申し出があったので、この申し出を受理することとし、新しい理事を補充選任したい旨の提案があり、議場に諮ったところ、日油株式会社執行役員研究本部長森屋泰夫氏を理事に選任する旨が満場一致で承認された。

引き続き、理事の増員について諮り、富士フィルム株式会社執行役員R&D統括本部解析技術センター長古屋和彦氏及び日本アピオニクス株式会社顧問井田敏氏を理事に選任する旨が満場一致で承認され

た。

また、監事であるダイソー株式会社代表取締役社長佐藤存氏より、監事を辞任したい旨の申し出があったので、監事補充について諮り、株式会社トクヤマ取締役会長中原茂明氏が理事を辞任され、監事に選任する旨が満場一致で承認された。

なお、補充及び増員により選任された役員の任期は、定款第14条第2項の規定により、前任者の残任期間であることが説明された。

被選任者は、各々就任することを承諾された。

第6号議案 各種規程の変更又は制定に関する議決の件

福永化学フロンティア事業部長より、4月から法人名称を社団法人新化学技術推進協会に改称し、財団法人化学技術戦略推進機構の戦略推進部との事業統合を行い活動を進めて行くため、各種規程、規則及び細則を変更・廃止するとともに、必要な規程、規則及び細則を新たに制定する旨の説明があった。

米倉弘昌議長より、各種規程の変更・廃止又は制定について議場に諮ったところ、満場一致で原案のとおり承認する旨議決された。

第7号議案 会員の入会の承認に関する議決の件

市川南専務理事より、4月より正会員として株式会社旭リサーチセンター、株式会社クラレ、株式会社島津製作所、株式会社住化技術情報センター、住友電気工業株式会社、ダイキン工業株式会社、大日精化工業株式会社、大日本印刷株式会社、大陽日酸株式会社、株式会社デンソー、東洋インキ製造株式会社、東洋エンジニアリング株式会社、東洋紡績株式会社、株式会社東レリサーチセンター、凸版印刷株式会社、長瀬産業株式会社、日油株式会社、日揮株式会社、日本化薬株式会社、日本合成化学工業株式会社、株式会社日本製鋼所、株式会社日本政策投資銀行、日本電気株式会社、日本バイリーン株式会社、日本ポリケム株式会社、パナソニック電工株式会社、富士フィルム株式会社、株式会社ブリヂストン、古河電気工業株式会社、三井造船株式会社、株式会社三菱化学テクノロジーサーチ、三菱レイヨン株式会社、メタウォーター株式会社、株式会社リコーより入会の申し込みがあった旨の説明があった。

また、4月より特別会員として公益社団法人化学

工学会、社団法人化学情報協会、一般財団法人化学物質評価研究機構、社団法人近畿化学協会、ケイ素化学協会、合成樹脂工業協会、社団法人高分子学会、社団法人高分子学会高分子同友会、独立行政法人産業技術総合研究所、社団法人日本化学工業協会、触媒学会、石油化学工業協会、社団法人石油学会、財団法人地球環境産業技術研究機構、社団法人電気化学会、公益社団法人日本化学会、社団法人日本ゴム協会、社団法人日本電子回路工業会、社団法人日本塗料工業会、社団法人日本分析化学会、公益財団法人野口研究所、財団法人バイオインダストリー協会、社団法人プラスチック処理促進協会より入会の申し込みがあった旨の説明があった。

これを受け米倉弘昌議長より、会員の入会の承認について議場に諮ったところ、満場一致で承認する旨議決された。

第79回理事会

(平成23年3月29日(火) 如水会館3階「富士の間」)

第1号議案 副会長及び専務理事互選の件

米倉弘昌議長より第36回臨時総会において理事に選任された古屋和彦氏を副会長に互選し、井田敏氏を専務理事に互選する旨を議場に諮ったところ、満場一致で承認議決された。

また、今般常勤役員である専務理事に互選された井田敏氏の報酬については、役員報酬規程第3条及び第4条の規定により、会長が定めることになっているので、米倉弘昌会長に一任する旨が、満場一致で了承された。

第2号議案 平成23年度事業計画書について

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年度事業計画書について資料により報告があり、了承された。

第3号議案 平成23年度収支予算書について

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年度収支予算書について資料により報告があり、了承された。

第4号議案 化学フロンティア基金の一部取崩しについて

福永化学フロンティア事業部長より、平成23年収支予算に関し、(財)化学技術戦略推進機構の戦略推進部事業を承継実施することによる事業規模の拡大、基金運用益の減少等により、収支相償わないことになることを回避するため、過年度に積立てられた事業基盤強化積立資産を取崩した後に生ずる不足額について、3,000万円を上限として化学フロンティア基金を取崩すことについての報告があり、了承された。

第5号議案 定款の変更について

橋本総務部長より、本社の法人名称を社団法人新化学技術推進協会に改称し、会員規定、常任理事及び常任理事会に係る関連条文を修正及び削除すること等の定款変更についての報告があり、了承された。

第6号議案 各種規程の変更又は制定について

福永化学フロンティア事業部長より、4月から法人名称を社団法人新化学技術推進協会に改称し、財団法人化学技術戦略推進機構の戦略推進部との事業統合を行い活動を進めて行くため、各種規程、規則及び細則を変更・廃止するとともに、必要な規程、規則及び細則を新たに制定する旨の報告があり、了承された。

第7号議案 会員の入会の承認について

市川南専務理事より、4月より正会員として株式会社旭リサーチセンター、株式会社クラレ、株式会社島津製作所、株式会社住化技術情報センター、住友電気工業株式会社、ダイキン工業株式会社、大日精化工業株式会社、大日本印刷株式会社、大陽日酸株式会社、株式会社デンソー、東洋インキ製造株式会社、東洋エンジニアリング株式会社、東洋紡績株式会社、株式会社東レリサーチセンター、凸版印刷株式会社、長瀬産業株式会社、日油株式会社、日揮株式会社、日本化薬株式会社、日本合成化学工業株式会社、株式会社日本製鋼所、株式会社日本政策投資銀行、日本電気株式会社、日本パイリーン株式会社、日本ポリケム株式会社、パナソニック電工株式会社、富士フイルム株式会社、株式会社ブリヂストン、古河電気工業株式会社、三井造船株式会社、株

株式会社三菱化学テクノロジー、三菱レイヨン株式会社、メタウォーター株式会社、株式会社リコーは入会が承諾された旨の報告があり、了承された。

また、4月より特別会員として公益社団法人化学工学会、社団法人化学情報協会、一般財団法人化学物質評価研究機構、社団法人近畿化学協会、ケイ素化学協会、合成樹脂工業協会、社団法人高分子学会、社団法人高分子学会高分子同友会、独立行政法人産業技術総合研究所、社団法人日本化学工業協会、触媒学会、石油化学工業協会、社団法人石油学会、財団法人地球環境産業技術研究機構、社団法人電気化学会、公益社団法人日本化学会、社団法人日本ゴム協会、社団法人日本電子回路工業会、社団法人日本塗料工業会、社団法人日本分析化学会、公益財団法人野口研究所、財団法人パイオインダストリー協会、社団法人プラスチック処理促進協会は入会が承諾された旨の報告があり、了承された。

4. 会 員

正会員

正会員数は4社が退会して51社となった。

退会 鹿島電解株式会社
サントリーホールディングス株式会社
ジャパンエナジー株式会社
東燃化学株式会社

名義変更 新日本石油株式会社 → JX日鉱日石エネルギー株式会社 (平成22年7月1日)

(参考)

コラボレーション・メンバー

企業メンバー7社、団体メンバー6団体、個人メンバー17名がコラボレーション・メンバーとして参加した。

- (1) 企業メンバー アクセルリス株式会社
東洋紡績株式会社
コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社
株式会社JSOL
コーニングホールディングジャパン合同会社
富士電機ホールディングス株式会社
株式会社ブリヂストン
- (2) 団体メンバー 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (NEDO)
独立行政法人産業技術総合研究所
独立行政法人理化学研究所ゲノム科学総合研究センター
福島県ハイテクプラザ
特定非営利活動法人量子化学研究協会
独立行政法人物質・材料研究機構
- (3) 個人メンバー 17名 (大学関係者 10名、企業OB 7名)

5. 役員選任

本年度の役員異動は次の通りで総会及び理事会で議決された。

新任（総会及び理事会開催日：平成22年6月10日）

会長 米倉弘昌 住友化学㈱ 代表取締役会長

副会長 藤吉建二 三井化学㈱ 代表取締役会長

〃 宇田川憲一 東ソー㈱ 取締役社長

理事（常任理事）

〃 菅原公一 ㈱カネカ 代表取締役社長

〃 富澤龍一 ㈱三菱ケミカルホールディングス
取締役会長

〃 林善夫 旭化成㈱ 取締役顧問

理事 梅津誠 宇部興産㈱
取締役常務執行役員

〃 古河直純 日本ゼオン㈱
代表取締役社長

相談役 中西宏幸 三井化学㈱ 相談役

退任（総会及び理事会開催日：平成22年6月10日）

会長 富澤龍一 ㈱三菱ケミカルホールディングス
取締役会長

三菱化学㈱ 取締役

副会長 米倉弘昌 住友化学㈱ 代表取締役会長

〃 菅原公一 ㈱カネカ 代表取締役社長

理事（常任理事）

〃 宇田川憲一 東ソー㈱ 取締役社長

〃 中西宏幸 三井化学㈱ 相談役

〃 蛭田史郎 旭化成㈱ 取締役最高顧問

理事 井上敏雄 日本製紙ケミカル㈱
代表取締役社長

〃 皿澤修一 セントラル硝子㈱
代表取締役社長執行役員

〃 田中隆治 サントリーホールディングス㈱
技術監

〃 松下功夫 ㈱ジャパンエナジー
代表取締役社長

その他の役員はそれぞれ再任された。

新任（総会及び理事会開催日：平成23年3月29日）

副会長	古屋 和彦	富士フイルム㈱ 執行役員
理事	池浦 富久	三菱化学㈱ 常務執行役員
〃	伊関 克彦	東レ㈱ 理事
〃	伊藤 真一郎	住友ペークライト㈱ 取締役専務執行役員
〃	喜多 裕一	㈱日本触媒 取締役専務執行役員
〃	迫田 良三	日産化学工業㈱ 取締役副社長
〃	澤田 道隆	花王㈱ 取締役執行役員
〃	島村 琢哉	旭硝子㈱ 執行役員 化学品カンパニー プレジデント
〃	塚本 建次	昭和電工㈱取締役執行役員
〃	橋本 豊	DIC㈱ 常務執行役員
〃	羽鳥 正稔	㈱カネカ 代表取締役副社長
〃	林田 茂	日立化成工業㈱執行役員
〃	森 俊三	信越化学工業㈱ 代表取締役社長
〃	森屋 泰夫	日油㈱執行役員
〃	吉田 健	積水化学工業㈱ 取締役専務執行役員 CTO
〃	吉田 正寛	JX日鉱日石エネルギー㈱ 執行役員
理事・		
専務理事	井田 敏	日本アビオニクス㈱顧問
監事	中原 茂明	㈱トクヤマ 取締役会長

退任（総会及び理事会開催日：平成23年3月29日）

理事(常任理事)		
〃	井上 祥平	東京大学 名誉教授
〃	門松 正宏	旭硝子㈱ 取締役会長
〃	近藤 忠夫	㈱日本触媒代表取締役社長
〃	菅原 公一	㈱カネカ 代表取締役社長
〃	高橋 恭平	昭和電工㈱代表取締役社長
〃	富澤 龍一	㈱三菱ケミカルホールディングス 取締役会長 三菱化学㈱ 取締役
理事	木村 彌一	コスモ石油㈱代表取締役社長
〃	田中 一行	日立化成工業㈱ 取締役 代表執行役員 執行役社長
〃	中西 英二	味の素㈱ バイオ・ファイン研究所 次長
〃	中原 茂明	㈱トクヤマ 取締役会長
〃	沼田 敏晴	花王㈱取締役常務執行役員
〃	古崎 新太郎	東京大学 名誉教授
〃	柳田 祥三	大阪大学 名誉教授
〃	湯元 昇	(独)産業技術総合研究所 理事
理事・		
専務理事	市川 南	(本会)
監事	佐藤 存	ダイソー㈱代表取締役社長

6. 委員会の実施状況

(1) 運営委員会

○ 第123回運営委員会

(平成22年6月3日(木)当協会会議室)

1. 平成21年度事業報告書案について
2. 平成21年度収支決算書案について
3. 財団法人JKAからの補助金受入について
4. 理事及び監事選任について
5. 定款の変更の案の停止条件付き議決について
6. 移行認定後の理事及び監事の停止条件付き選任について
7. 最初の代表理事及び業務執行理事の停止条件付き選任について
8. 最初の会計監査人の停止条件付き選任について
9. 移行認定申請書類に係る主要事項の確認について
10. 入会及び退会規程案の停止条件付き議決について
11. 会費規程案の停止条件付き議決について
12. 役員の報酬等及び費用に関する規程案の停止条件付き議決について
13. 財団法人化学・バイオつくば財団からの寄附の受入について
14. 平成22年度研究奨励金について(報告事項)
15. コラボレーション・メンバーの承認状況について(報告事項)

その他

○ 第124回運営委員会

(平成22年9月24日(金)(財)化学技術戦略推進機構会議室)

1. 事務所の移転について
2. 諸規程の制定について
3. 平成23年度研究奨励金課題決定について
4. 第12回新化学・関西セミナー開催について
5. コラボレーション・メンバーの承認状況について

○ 第125回運営委員会

(平成22年12月22日(水)如水会館3階「富士の間」)

1. 公益社団法人移行認定申請取下げ及び再申請について
2. 事業統合の時期等について

3. 事務所移転について

4. 財団法人化学・バイオつくば財団からの寄附金受領について

その他

○ 第126回運営委員会

(平成23年3月14日(月)当協会会議室[三番町KSビル2F会議室])

1. 基本方針、23年度方針について
2. 23年度予算について
3. 出向者体制について
4. 定款変更案について
5. 新法人対応諸規程について
6. 各委員会の委員について
7. 新法人会員について
8. 連絡事項
9. コラボレーション・メンバーの参加承認について

(2) 化学フロンティア事業運営小委員会

○ 第276回化学フロンティア事業運営小委員会

(平成22年4月15日(木)当協会会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後のスケジュール確認
- (2) 各技術部会からの報告
- (3) 研究奨励金
- (4) その他

○ 第277回化学フロンティア事業運営小委員会

(平成22年5月20日(木)当協会会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール確認
- (2) 部会活動報告
- (3) 平成21年度事業報告書案
- (4) 平成21年度収支決算書案
- (5) (財)JKAからの補助金受入
- (6) 理事及び監事選任
- (7) 定款の変更の案の停止条件付き議決
- (8) 移行認定後の役員体制(理事・監事・代表理事・

執行理事)

- (9) 移行認定申請書類に係る主要事項の確認
- (10) 入会及び退会規程案の停止条件付き議決
- (11) 会費規程案の停止条件付き議決
- (12) 役員報酬等及び費用に関する規程案の停止条件付き議決
- (13) 財団法人化学・バイオつくば財団からの寄附の受入
- (14) その他

○ 第 278 回化学フロンティア事業運営小委員会
(平成 22 年 6 月 17 日 (木) 当協会会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール確認
- (2) 部会活動報告
- (3) 第12回新化学・関西セミナー
- (4) その他

○ 第 279 回化学フロンティア事業運営小委員会
(平成 22 年 7 月 15 日 (木) 当協会会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール確認
- (2) 部会活動報告
- (3) 第12回新化学・関西セミナー
- (4) コラボレーション・メンバー
- (5) 新法人関連の準備状況
- (6) その他

○ 第 280 回化学フロンティア事業運営小委員会
(平成 22 年 8 月 19 日 (木) 当協会会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール確認
- (2) 部会活動報告
- (3) 第12回新化学・関西セミナー
- (4) 平成23年度研究奨励金
- (5) コラボレーション・メンバー
- (6) 新法人関連の準備状況
- (7) その他

○ 第 281 回化学フロンティア事業運営小委員会
(平成 22 年 9 月 16 日 (木) 当協会会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール確認
- (2) 部会活動報告

- (3) 平成23年度研究奨励金
- (4) 第12回新化学・関西セミナー
- (5) 事務所移転
- (6) 諸規定の制定
- (7) 新法人関連の準備状況
- (8) その他

○ 第 282 回化学フロンティア事業運営小委員会
(平成 22 年 10 月 21 日 (木) 当協会会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール確認
- (2) 部会活動報告
- (3) 第12回新化学・関西セミナー
- (4) コラボレーション・メンバー
- (5) 新法人関連の準備状況
- (6) その他

○ 第 283 回化学フロンティア事業運営小委員会
(平成 22 年 11 月 18 日 (木) 堂島ホテル 6Fポンド)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール確認
- (2) 部会活動報告
- (3) 第12回新化学・関西セミナー
- (4) 新法人関連の準備状況
- (5) その他

○ 第 284 回化学フロンティア事業運営小委員会
(平成 22 年 12 月 16 日 (木) 当協会会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール確認
- (2) 部会活動報告
- (3) 第 1 2 回新化学・関西セミナー
- (4) 公益社団法人認定申請取下げ及び再申請について
- (5) 事業統合の時期等について
- (6) 事務所移転について
- (7) 財団法人化学・バイオつくば財団からの寄附金受領について
- (8) 新法人関連の準備状況
- (9) その他

○ 第 285 回化学フロンティア事業運営小委員会
(平成 23 年 1 月 20 日 (木) 当協会会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール

確認

- (2) 部会活動報告
- (3) 新法人関連の準備状況
- (4) その他

○ 第 286 回化学フロンティア事業運営小委員会

(平成 23 年 2 月 17 日 (木) 日本ゼオン(株)一碧荘会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール
確認
- (2) 部会活動報告
- (3) 研究奨励金
- (4) 新法人関連の準備状況
- (5) その他

○ 第 287 回化学フロンティア事業運営小委員会

(平成 23 年 3 月 9 日 (水) 当協会会議室)

- (1) 前回議事録の確認と今後の部会活動スケジュール
確認
- (2) 部会活動報告
- (3) 平成 23 年度研究奨励金
- (4) 平成 23 年度事業計画書 (案) について
- (5) 平成 23 年度収支予算書 (案) について
- (6) 化学フロンティア基金の一部取崩しについて
- (7) 定款の変更について
- (8) 各種規程の変更又は制定について
- (9) 会員の入会の承認について
- (10) コラボレーション・メンバー
- (11) その他

(3) 財務小委員会

○ 第 5 回財務小委員会

(平成 22 年 5 月 27 日 (木) 化学会館 5 階会議室 501B)

- (1) 平成 21 年度の下半期及び年度間の協会基金の運用
状況について
- (2) 平成 22 年度上半期の協会基金の運用方針について
- (3) (財)化学技術戦略推進機構戦略推進部との事業統
合について
- (4) その他

○ 第 6 回財務小委員会

(平成 22 年 9 月 8 日 (水) 当協会会議室)

- (1) 基金資産の運用状況について(報告)

- (2) 新公益法人移行後の運用方針について(審議)
- (3) 新公益法人の資金運用規程(案)、経理規程(案)、お
よび基本財産管理規程(案)について(審議)
- (4) 新公益法人の財務委員会の組織・運営について(審
議)

○ 第 7 回財務小委員会

(平成 22 年 11 月 17 日 (水) 当協会会議室)

- (1) 平成 22 年度上半期の協会基金の運用状況について
- (2) その他

○ 第 8 回財務小委員会

(平成 23 年 3 月 4 日 (水) 当協会会議室)

- (1) 平成 22 年度の上半期の協会基金の運用状況につい
て (10-1 月の実績、2-3 月見込み、10-3 月実績見
込み)
- (2) 平成 23 年度収入支出予算案について
- (3) 平成 23 年度資金繰り案について
- (4) 平成 23 年度資金運用計画について

(4) 新公益法人制度移行問題検討小委員会

○ 第 13 回新公益法人制度移行問題検討小委員会

(平成 22 年 4 月 20 日 (火) 当協会会議室)

- (1) 定款 (案) について
- (2) 重要諸規程案について
- (3) その他

○ 第 14 回新公益法人制度移行問題検討小委員会

(平成 22 年 5 月 11 日 (火) 当協会会議室)

- (1) 定款 (案) について
- (2) 重要諸規程案について
- (3) その他

7. 化学フロンティア事業の実施状況

1. 化学フォーラム

(1) トップフォーラム

○ 第95回

平成22年6月23日(水) 午後5時~7時 33名

於 如水会館 3F 富士の間
座長 旭硝子(株) 加藤代表取締役兼専務執行役員
講師 シカゴ大学 化学教室
教授 山本 尚
演題 国際化する化学
ー 我が国のとるべき戦略はー
要旨 米国中心の化学産業が急速に変化している。我が国のとるべき戦略は何だろうか？
米国からの視点を中心にした講演。

○ 第96回

平成22年9月13日(月) 午後5時~7時 30名

於 如水会館 3F 富士の間
座長 (株)カネカ 永野取締役執行役員
講師 独立行政法人 理化学研究所
理事 土肥 義治
演題 バイオベースポリマーの発展状況
要旨 バイオベースポリマーの代表選手が、ポリ乳酸 (PLA) と微生物ポリエステル (PHA) である。2001年に穀物メジャー・カーギル社がトウモロコシ加工工場内にPLAを年間14万トン生産するプラントを建設した。一方、2009年に穀物メジャーのADM社がPHAを年間5万トン微生物生産するプラントを完成させた。PLAとPHAの生産は、米国に引き続き中国においても始まった。バイオベースポリマーの生産は、日本、ブラジル、欧州でも計画されている。この機会に、バイオベースポリマーの科学技術・イノベーションのこれまで、そしてこれからを展望した講演。

○ 第97回

平成23年3月8日(火) 午後5時~7時 20名

於 如水会館 2F ペガサス
座長 日本ゼオン(株)
長谷川取締役総合開発センター長
講師 独立行政法人産業技術総合研究所
ナノチューブ応用研究センター
上席研究員 島 賢治
演題 スーパーグロース法によるカーボンナノチューブの合成・量産・用途開発・デバイス
要旨 画期的なカーボンナノチューブの合成法、スーパーグロース法(水添加化学気相成長法)を開発し、基板から垂直配向した単層カーボンナノチューブを高効率に高純度で成長させることに成功している。このスーパーグロース法の基本技術を基に、大面積化による基板から垂直配向した単層カーボンナノチューブの量産技術、それらの高エネルギー密度キャパシターへの応用、カーボンナノチューブ導電性ゴム、極めて広い波長域にわたって高い吸収率を持つ光吸収体であるカーボンナノチューブ黒体等、多岐にわたる研究開発を行っており、スーパーグロース法に立脚したカーボンナノチューブの工業的量産から応用に至るカーボンナノチューブ産業の創出を目指していることに関する講演。

(2) 研究主幹者フォーラム

○ 第88回

平成22年5月19日(木) 午後5時~7時 23名

於 化学会館 会議室
座長 東ソー(株)阿部取締役海外事業企画部担当
講師 東京工業大学大学院
理工学研究科地球惑星科学専攻
教授 丸山 茂徳
演題 地球温暖化問題と21世紀の国際社会変動予測

要 旨 過去 1000 年間の地球の平均気温変化、宇宙線の照射量の変化、太陽の活動度（相対黒点数の変化）を比較すると、人為起源説は否定され、代わって太陽の活動度の強弱が宇宙線の照射量を規制し、それが雲の量の増減を決めているとする Svensmark (1998) の説を明瞭に支持している。そこで、太陽の活動度の経験的な変化（11 年、100 年、200 年周期）、一定して減少してきた地球磁場の強度（後 1000 年で地球磁場強度はゼロになる）、火山噴火と宇宙線強度の変化、更に地球軌道要素の変化を考慮して今世紀の気候を予測すると、今世紀の気候変化は IPCC が予測する一方的温暖化ではなく、逆に寒冷化の世紀になるだろう。2035 年に向かって一方的に寒冷化するだろう。寒冷化が及ぼす国際社会変動についても言及した。

○ 第 89 回

平成 22 年 8 月 26 日（木）午後 5 時～7 時 30 名
 於 如水会館 3F 富士の間
 座 長 三菱化学㈱ 池浦常務執行役員 経営戦略部門長 兼 経営戦略部門 RD 戦略室長
 講 師 元 ソニー㈱ 業務執行役員 西 美緒
 演 題 材料開発からデバイス開発へーリチウムイオン二次電池を例として
 要 旨 モバイル機器など、新規な電子機器が現代生活必須のアイテムとして次々に登場してきた。これらの機器の性能を左右しているものは、種々のデバイスであると言ってもよいであろう。さらに、これらの新規デバイスを支えているのは材料であることは言を待たない。パソコンや携帯電話にとって欠かせないデバイスであるリチウムイオン二次電池を例に、材料技術、材料開発の重要性についての講演。

○ 第 90 回

平成 22 年 11 月 29 日（水）午後 5 時～7 時 18 名
 於 如水会館 3F 富士の間
 座 長 旭化成㈱ 林顧問
 講 師 東京大学大学院総合文化研究科 教授 黒田 玲子
 演 題 新しい固体キラル化学—キラリティーの識別・転写・増幅・創製から測定まで
 要 旨 自然界にはキラリティーが関連した事象が多くあり、キラリティーは化学、物理、生物にまたがる重要な課題である。特に生命世界が非対称で、生体中のタンパク質を構成するアミノ酸は L-体のみ、DNA/RNA 中の糖は D-体のみであることから、医薬や農薬などの効き目が分子のキラリティーで大きく異なることがあり、実生活においても重要な課題である。我々は、分子間の相互作用が溶液状態と比べて圧倒的に強い固体状態に着目し、新しい固体キラル化学を展開してきた。超分子結晶形成によるキラリティーの認識、識別、転写、創製に関して得られた面白い結果をホットな話題を入れながら紹介した。

(3) 特別フォーラム

○ 平成 22 年 5 月 17 日（月）午前 10 時～11 時 30 分 140 名
 場 所 化学会館
 講 師 経済産業省 製造産業局 化学課 機能性化学品室長 福田 敦史
 演 題 化学ビジョン研究会報告書について
 要 旨 経済産業省では昨年 11 月から化学ビジョン研究会を開催。化学産業の方向性について「国際展開」、「高付加価値化」、「サステイナビリティ」、「技術力の向上」の 4 つの方向軸に沿って議論を行い、対応するアクションと 3 つのロードマップを掲げる報告書を、4 月末に取りまとめた。本講演では報告書を基に、今後の化学産業をめぐる展開についての講演。

- 平成23年2月3日(木) 午後3時～5時 145名
 場 所 化学会館
 講 師 北海道大学 名誉教授 鈴木 章
 演 題 ノーベル化学賞を受賞して
 要 旨 受賞の元になった有機ホウ素化合物を用
 いるクロス・カップリング反応に関してそ
 の概略と工業的な有用性についての2011
 年ノーベル化学賞受賞者による講演。

2. 化学セミナー

第12回 新化学・関西セミナー

- 日 時 平成22年11月19日(金)
 午前9時40分～午後5時
 場 所 堂島ホテル
 テーマ イノベーションを先導する新化学
 ～持続可能な社会の構築を目指して～
 講 師 伊藤 元重 東京大学大学院経済学研究科
 教授
 演 題 グローバル化と日本のもの作り
 講 師 川合 知二 大阪大学 産業科学研究所
 教授
 演 題 ナノバイオ・ナノエレクトロニクスと新しい化学のこれ
 から
 講 師 高橋 里美 (株)カネカ シニアフェロー
 演 題 イノベーションを基盤とするグリーン・サ
 ステイナブルケミストリー (GSC) の展開
 講 師 上野山 雄 パナソニック(株) 役員
 演 題 環境革新企業に向けたパナソニックの取
 組み
 講 師 北川 進 京都大学
 演 題 物質-細胞統合システム拠点・副拠点長
 夢を現実にするナノ空間材料
 参加者 430名
 概 要 「イノベーションを先導する新化学 ～
 持続可能な社会の構築を目指して～」をテ
 ーマに、第一線でご活躍されている5名の
 講師を招聘し、地球環境の保全と持続可能
 な社会の実現に貢献する新技術について
 講演をいただいた。

3. 産学連携の推進

(1) 研究奨励金の賦与

大学またはそれに準ずる研究機関に属する39才以下の
 研究者を対象に研究奨励金を贈呈する制度であり、今年度
 9課題の募集課題を定め公募した。
 応募者は144名であった。厳正な審査の結果、11件の研究
 テーマに対して1件当たり100万円の奨励金を賦与した。

(2) 夢・化学—21

(社)日本化学工業協会、(社)日本化学会、(社)日本化学
 工学会との共催により、化学イメージキャンペーン事業
 「夢・化学—21」の下記行事を催した。

- ①高校化学グランプリ
- ②夏休み子ども化学実験ショー
- ③国際化学オリンピックへの派遣

(3) グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク

グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク構成25団体と連携し
 て下記の活動を行った。

- ①グリーン・サステイナブル ケミストリー賞の贈呈
- ②GSCシンポジウムの開催

4. 技術部会

電子情報、新素材、先端化学、ライフサイエンスの4
 部会では、主に会員企業の研究者を対象に講演会、見学
 会等を開催し、先端的な化学技術についての現状把握と
 将来展望に関する調査研究を行った。

なお、各技術部会の講演会には、新規機能性素材創成
 のための先端プロセス構築技術に関する調査研究委員会
 または希少元素代替材料と代替技術の創製に関する調査
 研究委員会との併催も含まれている。

技術部会における講演会・見学会開催状況

電子情報技術部会	
講演会	10回
基礎セミナー	1回
新素材技術部会	
講演会	6回
基礎セミナー	3種
見学会	1回

先端化学技術部会	
講演会	19回
ライフサイエンス技術部会	
講演会	3回

技術部会の概要

(1) 電子情報技術部会

部会長：佐藤 優(東ソー(株))

電子情報技術の異分野への展開、浸透をテーマに2つのワーキンググループ(WG)が中心となって講演会、見学会、基礎セミナーの開催と外部委託調査研究をおこなった。また、「夢のかたち、挑戦、その実現」のテーマで“はやぶさ”と“印刷エレクトロニクス”に関する電子情報技術シンポジウムを開催した。

○ MEMS - WG

リーダー：東野 誠司(㈱トクヤマ)

MEMS技術と化学材料探索をテーマとする調査をのものと、勉強会および下記のテーマで講演会を開催した。

- 平成22年5月：アグリビジネスにおけるMEMSの活用
- 平成22年8月：オープンイノベーションにおけるMEMS
- 平成22年9月：医療技術におけるMEMS材料
- 平成22年11月：パイオインダストリー
- 平成23年3月：熱伝材料/奨励金受賞報告

○ プリントブルエレクトロニクス - WG

リーダー：藤城 光一(新日鐵化学(株))

化学との関わりから材料、製造プロセス、市場に焦点を当てて下記のテーマで講演会を開催した。また、産総研のプリントブルエレクトロニクス関連研究の見学会をおこなった。委託調査研究テーマとして「自然を利用したエネルギー、省エネルギー分野におけるデバイスに関わる部材」を実施した。さらに、「太陽電池の基礎と作製」に関する基礎セミナーを開催した。

- 平成22年5月：スクリーン印刷技術
- 平成22年7月：有機分子配線技術
- 平成22年9月：ナノプリント製造技術
- 平成22年12月：ナノ粒子によるパターン技術
- 平成23年3月：導電性高分子と透明酸化半導体

(2) 新素材技術部会

部会長：内多 潔(東亜合成(株)) / 大西 啓一(旭硝子)

「資源・環境・エネルギー」に関する新素材やその開発に着目し、最前線で活躍中の研究者を招聘して講演会を6回開催した。

平成22年4月：研究助成受賞者(新素材関連課題)による講演会(1)

平成22年6月：ナノ粒子(コロイドと化粧品)

平成22年8月：クリティカルメタルと都市鉱床

平成22年11月：マイクロバブルと液中プラズマ

平成22年12月：希土類元素の活用技術

平成23年4月：研究助成受賞者(新素材関連課題)による講演会(2)

また、平成19年7月に立ち上げた「賢一マテリアルWG」(リーダー：牛島洋史(独)産業技術総合研究所)の活動は、「太陽電池における希少元素等の利用動向に関する調査」として民間補助対象事業に採択され、また、別途「太陽電池の種類とその機能・特性、用途、及び将来性に関する調査」も行った。研究会、見学会を開催するとともに委託調査結果を踏まえた研究会メンバーによる報告書を作成した。

また、企業の若手研究開発者を対象とした基礎セミナーは昨年度より継続した「有機薄膜デバイスの構造と光学的・電子的性質」、および「二次電池・キャパシタのための電気化学」に加えて、新たに「コロイダルマターの基礎と応用」を追加し、計3種開催した。

(3) 先端化学技術部会

部会長：堀 公彦(花王(株))

先端領域の技術革新への挑戦を主題として、昨年度に引き続き以下の2つの分科会で活動を行った。

○ 高選択性反応分科会

主査：一色 信之(花王(株))

触媒技術と特殊反応場構築技術を組み合わせた先端製造プロセス研究に関する情報収集活動を行っている。触媒材料ワーキンググループにおいては、近年開発が盛んになっているナノ材料を含む種々の新規材料が触媒反応の分野に対してどのような可能性(反応場構築、触媒担体として)を秘めているかを中心に7回の講演会の開催および、自然科学研究機構分子科学研究所の見学および関連研究者との情報交換を行なった。また、今年度は、光電変換材料に関する技術動向を、従来あまり触れられていない材料の耐久性の観点から、東京

工業大学の石川謙准教授に委託調査をしていただいた。これらの調査結果は活動報告書としてまとめてある。また、化学工学プロセスに関する主に若手研究者を対象とした一連の「化学工学講習会」を企画、実施した。

○ コンピュータケミストリ分科会

主査：高田 章（旭硝子（株））

材料設計へのコンピュータケミストリの応用方法について調査・研究することを目的に活動している。活動の基本方針は、a) 計算化学を企業の研究開発の効率化に役立てる、b) 計算科学技術を産学官の力の結集により進展させ、産業の発展に貢献する、である。各企業の計算技術レベルの向上を図るため、具体的な課題を設定し実際に計算・解析することで学習するワークショップ（高分子WS、次世代CC WS）活動を行っている。活動に際しては、その分野の専門家を指導者に選び、企業に限らず大学や公的研究機関の研究者も交え進めている。

高分子WSでは、他の学協会との共催による第3期「ソフトマテリアル統合シミュレータ OCTA の活用研究」と題した研究会活動を推進し、OCTA の更なる普及と応用を目指し企業の立場からの利用ノウハウ蓄積・共有を行った。

次世代CC WSでは、第5期ワークショップ活動を行った。第5期では企業における電子材料、光学材料、固体触媒、錯体触媒等の実際の研究開発に量子化学計算を適用できるように、現象の再現・予測技術を確立し、分子設計へ応用することを目的として活動した。

高分子調査研究WGでは、国家プロジェクト提案を視野に入れた形で、現在の高分子材料設計シミュレーションの状況を調査し、現在および将来的に産業界の共通基盤として必要とされている高分子シミュレーションを明確化するための調査研究を実施した。

(4) ライフサイエンス技術部会

部会長：中村 武史（三井化学㈱）

化学産業の立場からバイオテクノロジーの成果を社会還元することを志向し、昨年度から新素材、環境、エネルギーの分野に波及するバイオテクノロジーのテーマに重点を移して調査活動を行ってきたが、今年度も引き続きその方向での活動を継続した。具体的な重点テーマは以下の4つである。

- ・生体物質の自己組織化現象、生体物質による無機構造化や選別現象、及びその利用
- ・新規遺伝子資源の開発状況と利用可能性
- ・LCA評価からのバイオプロセスの再検討
- ・バイオマス利用技術のブレークスルーの可能性

これらのテーマについて最新情報を得るため、3回の講演会を開催し、活発な討論を行った（4回目は震災のため延期）。

- 1) 生体物質の自己組織化（7月26日 講師2名）
- 2) 新規遺伝子の利用（10月14日 講師2名）
- 3) バイオマス利用技術（1月13日 講師2名）

その他、ライフサイエンス分野の課題で、以前に研究奨励金を授与した研究者3名の報告会を1回開催した（5月24日）。

また、今年度も研究奨励金の課題を部会から2課題提出し、計31件の応募を得た案件について一次審査に当たった。

今年度は新法人移行前の最終年度になったため、年度後半の幹事会では、新法人でのライフサイエンス分野の部会活動についてメンバーの意見集約を行った。

5. 技術開発連携課題調査研究委員会

（民間補助対象事業）

新化学と機械工業の関連産業との間の技術開発連携課題として「新規機能性素材創成のための先端プロセス構築技術」及び「稀少元素代替材料と代替技術の創製」に関して調査研究を行った。

- (1) 新規機能性素材創成のための先端プロセス構築技術に関する調査研究委員会

- ・委員会を4回開催。
- ・講演会を協会技術部会と併催。
- ・「有機フォトニクス/エレクトロニクス素材の合成、デバイス化技術の研究開発動向」に関する調査を東京工業大学に委託した。

- ・同委員会の1年間の活動報告書を作成した。

- (2) 稀少元素代替材料と代替技術の創製に関する調査研究委員会

- ・委員会を4回開催。
- ・講演会を協会技術部会と併催。
- ・「太陽電池における稀少元素等の利用動向」に関

- ・ する調査を東レリサーチセンターに委託した。
- ・ 同委員会の1年間の活動報告書を作成した。

技術部会の構成

ライフサイエンス技術部会	参加企業数	31社	69名
(部会長 中村 武史 三井化学㈱)			
└─ 構造生命化学WG (リダー 柿谷 均 東ソー㈱)		4社	7名
└─ タンパク質発現系WG (リダー 東田 英毅 旭硝子㈱)		5社	6名
電子情報技術部会	参加企業数	36社	122名
(部会長 佐藤 優 東ソー㈱)			
└─ MEMSWG (リダー 東野誠司 協和発酵ケミカル㈱)		5社	6名
└─ プリンタブルエレクトロニクスWG (リダー 藤城光一 新日鐵化学㈱)		18社	27名
新素材技術部会	参加企業数	37社	116名
(部会長 大西 啓一 旭硝子㈱)			
└─ ナノ材料WG (リダー 牛島 洋史 産総研)		11社	16名
└─ 賢マテリアルWG (リダー 牛島 洋史 産総研)		11社	18名
先端化学技術部会	参加企業数	51社	251名
(部会長 堀 公彦 花王㈱)			
└─ 高選択性反応分科会 (主査 一色 信之 花王㈱)		25社	48名
└─ 触媒材料WG (リダー 一色 信之 花王㈱)		15社	20名
└─ コンピューターケミストリー分科会 (主査 高田 章 旭硝子㈱)		49社	138名
└─ 高分子WS (リダー 山本 智 豊田中央研究)		33社	59名
└─ 次世代CCWS (リダー 梶津 典夫 出光興産㈱)		16社	26名
└─ 高分子WG (リダー 青柳 岳司 旭化成㈱)		7社	7名

8. 庶務事項

(1) 経済産業省

- 平成22年4月22日 理事変更登記完了届及び平成22年度
事業計画書並びに収支予算書の提出
- 6月24日 平成21年度事業報告書及び収支決算書
の提出
- 6月30日 理事変更登記完了届及び監事変更届の
提出
- 平成23年1月5日 平成22年度特例民法法人概況調査
調査票の提出
- 3月30日 定款変更認可申請書の提出